

東南アジアにおけるサッカーの開発を事例としたスポーツ NGO に関する研究 ～Japan Dream Football Association の活動に着目して～

Study on sports NGO through the case of “Development of Football” in Southeast Asia
- Focusing on the case of Japan Dream Football Association -

スポーツクラブマネジメントコース

5015A305-7 大高 聡

研究指導教員 間野義之 教授

1. はじめに

2013 年 9 月、安倍首相がオリンピック・パラリンピック招致のプレゼンテーションで「スポーツ・フォー・トゥモロー（以下 SFT）」の構想プランを打ち出した。SFT は、政府が推進するスポーツを通じた国際貢献事業である。この分野におけるわが国の歴史は、青年海外協力隊に代表される「国際協力機構（以下 JICA）」のボランティア事業による実績が蓄積されてきた。

また、日本プロサッカーリーグ（以下 J リーグ）によるアジア戦略は、日本サッカーの強化手法やリーグ経営手法をアジア諸国と共有することにより、アジアサッカー全体の競技力と地位向上を目指すプロジェクトである。J リーグは、アジア諸国とのリーグ提携やクラブパートナーシップを軸としたサッカーの普及活動と共に、スポンサー企業を巻き込んだ海外ビジネスや社会貢献活動を積極的に展開している。

このようにスポーツに関する国際協力は、政府開発援助（以下 ODA）や各競技団体、スポーツ NGO などによる取り組みも増加している現状がある。一方で、研究分野としては現場が主導して始められた珍しい形態の分野である。ゆえに、スポーツ科学としては後発の分野であり、一つの専門科学として先行研究や分析手法の蓄積を有していない現状がある。（岡田,2015）

2. 先行研究

岡田（2011）は、「スポーツ」と「開発」のつながりから、「スポーツの開発（Development of sport）」「スポーツと開発（Development and sport）」「スポーツを通じた開発（Development through sport）」の概念の違いを明らかにしながら、多様な分野の事例を取り上げていく必要を主張した。鈴木（2011）は、「スポーツと開発」をめぐる諸問題について、実行組織としての NGO に関する包括的な調査から「援助する側の論理偏重」「メガイベント依存による機会の偏重」「スポーツの過度なツール化」を指摘している。田中（2005）は、タイにおける開発と国際協力は、その歴史において 1970 年代まで主流であった「慈善型開発」、1980 年代に盛んに行われた「プロジェクト型（技術移転型）開発」、そして 1990 年代以降の「参画型開発」にタイプを分けることができるとしている。

3. 研究目的

本研究は、「SFT コンソーシアム」に登録され、また「J リーグアジアアンバサダー」の使命を担い、さらには賛同者の寄付によって運営されている「個人規模の NGO 団体」という特徴をもった「一般社団法人 Japan Dream Football Association（以下 JDFA）」に着目する。JDFA がその目的達成のために推進する「Japan Dream Project」の現状を明らかにするために、JDFA の設立背景とその組織、活動から創出される成果を浮き彫りにすることを目的とした。本研究において取り上げる JDFA は、SFT コンソーシアムの事業における最新事例の一つであること、J リーグアジア戦略に関する研究は J リーグクラブ以外に着目した事例が見当たらないこと、元アスリート自らが主体的に活動しながら継続的に事業拡大している NGO が少ないことに研究の独自性があると思われる。

4. 研究方法

研究方法としては、関連資料の検討に加えて、関係者への半構造化インタビュー調査を採用した。インタビュー対象者は、JDFA のステークホルダーである ①JDFA 代表理事 A 氏、②横浜 F・マリノスアジア戦略担当部長 B 氏、③J リーグ国際部アジア戦略担当スタッフ C 氏、④タイ・プレミアリーグ・スパンブリ FC 会長 D 氏、⑤タイ・プレミアリーグ・チョンブリ FC マーケティング担当スタッフ E 氏の計 5 名とした。さらに、JDFA 設立の背景とその活動から創出される成果を「スポーツと開発の主流化に伴う諸問題」（鈴木,2011）と照らし合わせながら考察を行うこととした。

5. 結果

1993 年から 12 年間、ガンバ大阪の中心選手としてプレーした元 J リーグ選手の A 氏は、2008 年にタイのプロリーグでプレーした際、タイをはじめとする東南アジアのサッカー選手が、日本や海外でプレーする機会と環境に恵まれないことに問題意識を感じていた。そして、「東南アジアから J リーグ選手を誕生させたい」という思いを実現するために、自身のセカンドキャリアにおいて 2011 年 9 月に JDFA を設立し、活動を始めた。さらに 2012 年 6 月には「J リーグアジアアンバサダー」に任命された。これは JDFA の活動実績が評価されてのことであり、A 氏が自らのキャリア

を経て得た思いや価値を個人的な意義、また社会的な意義として実践していくという経緯からJDFAを設立しており、アジアアンバサダーとしての使命に先駆けて活動を展開してきた現実があった。

JDFAの主な活動は、①プロリーグ視察や国際大会などにおける選手のスカウティング ②U-14・ASEAN・ドリーム・フットボール・トーナメントの開催 ③若手優秀選手における日本へのサッカー短期留学 ④主にプロリーグの下部組織を対象としたサッカークリニック ⑤学校・町訪問によるイベント活動（サッカー指導、社会貢献活動）⑥JDFA・カンボジア・サッカーアカデミー設立準備である。設立からの4年間で実施された事業は、サッカークリニック14事業、学校・町訪問12事業、国際大会開催1事業、タイ人選手のサッカー留学1事業の計28事業であった。サッカークリニックと学校訪問の累計参加者は、累計2505名である。

また、JDFAは近年の財務状況においては2期連続で単年度黒字を計上しながらも、事業活動を支える財源のすべてを企業のスポンサーシップに依存している現状が浮き彫りとなった。さらには、スポンサー企業がJDFAの事業を活用して自社のCSR活動の一部を推進している実態も明らかとなった。

JDFAがタイにおいて展開している活動のつながりは、図1のフローで示されるように直接的にJリーグ選手の輩出を目的にしているというよりも、「海外クラブを目指せるサッカー選手の環境づくり」に繋げるための周辺領域としての活動であり、「スポーツの開発」という枠組み（岡田,2011）の中で考えることができる。

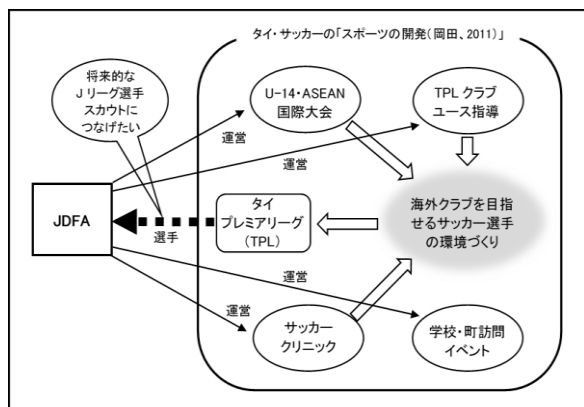


図1 JDFAの現在の事業フロー

これらのことから、JDFAがタイにおいて展開する事業はタイ人初のJリーグ選手誕生に繋がるための「海外クラブを目指せるサッカー選手の環境づくり」であり、そのための手段としての事業展開をしている構造が明らかとなった。さらには、これら「組織の社会基盤づくり」「人脈づくり」「現地との関係性の構築」を意図して行ってきた活動から創出された成果が浮き彫りとなった。

6. 考察

JDFAの活動から創出された成果を「スポーツと開発の主流化に伴う諸問題」（鈴木,2011）と照らし合わせながら考察を行った。（図2）

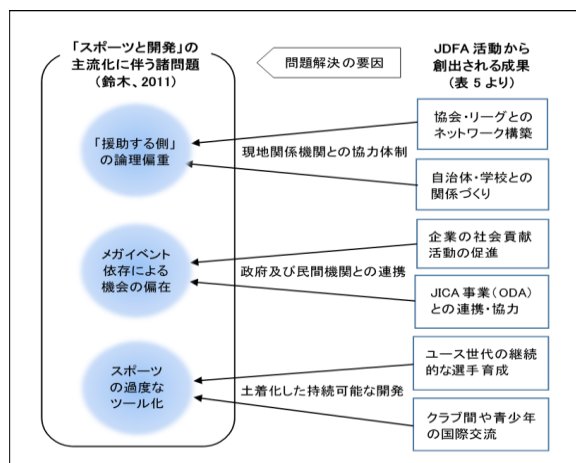


図2 JDFA活動から創出される成果と「スポーツと開発」の主流化に伴う問題解決の要因について

一つ目は「サッカークリニック」「学校・町訪問」が、現地の関係機関との協力体制を構築しながら実施している現状が浮き彫りとなった。それぞれのクラブや地域のニーズに合わせた活動内容を実施していくことによって、現場ニーズをおさなりにした援助する側の視線に偏重することがないように配慮していると考えられる。二つ目は、JICA事業や現地企業の社会貢献活動と連携した活動を生み出していることがわかった。開発アクター同士が連携しながら地域にアプローチする活動を意図的に行っていると考えられる。三つめは、現地のサッカーアカデミー設立や国際大会の定期的な開催をしようとしていることである。スポーツのツール化を過大評価せず、「土着化」による持続可能な発展を目指していると考えられる。

以上のような視点からすると、JDFAの活動は今日のスポーツNGOが抱えている課題を有しながらも、それらを抑制するような活動や働きを克服する可能性を有していることが示唆される。

7. 結論

JDFAはJリーグのアジア戦略と方向性を共にしつつ、SFT認定事業として「Sport Plus」の特徴をもっていた。また、現地関係団体や開発アクター、スポンサー企業などのステークホルダーと連携することで、今日のスポーツNGOが抱える課題を克服しようとしていた。一方で、JDFAの課題は、安定した財政構造の構築と持続可能な開発手法を実践していく点にあるといえた。本研究の限界として、A氏へのインタビュー結果による分析に終始したため、組織の内面的な現状を浮き彫りにするに留まり、活動が現地関係者にとのよう受け入れられ、どのような成果を生み出しているかを現地調査するには至っていないことがあげられる。